

平成28年3月22日
九州地方整備局
山国川河川事務所

「山国川水系水防災意識社会推進協議会（仮称）」を 開催します。

～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～

国土交通省では、甚大な被害が発生した本年9月の関東・東北豪雨による水害を受け、水防災意識社会を再構築するため、河川管理者、県、市町からなる「山国川水系水防災意識社会推進協議会（仮称）」を大分県で初めて開催致します。

（「水防災意識社会 再構築ビジョン」平成27年12月11日国土交通省水管理・国土保全局記者発表（別紙－1参照））

1. 日 時 平成28年3月28日（月）15：00～16：00（予定）
2. 場 所 中津市役所 4階研修室
3. 出席予定者
中津市長、上毛町長、吉富町長
大分地方気象台長、大分県、福岡県
山国川河川事務所長
4. 取材について
報道機関へのみの公開となります。
テレビカメラ等による撮影は、意見交換の妨げにならないように
ご配慮願います。

【 問い合わせ先 】

国土交通省 九州地方整備局 山国川河川事務所

TEL（0979）24－0571（代表）

技術副所長 篠原 昌秀（しのはらまさひで）

調査課長 中元 道男（なかもとみちお）

平成 27 年 12 月 11 日
水 管 理 ・ 国 土 保 全 局

「水防災意識社会 再構築ビジョン」を策定しました ～今後概ね5年間で「水防災意識社会」を再構築します～

平成 27 年 12 月 10 日に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の革新による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申されました。

この答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村（109 水系、730 市町村）において、平成 32 年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行うこととしました。

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、以下のハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。

- ・「住民目線のソフト対策」
- ・「洪水を安全に流すためのハード対策」
- ・「危機管理型ハード対策」

添付資料

- 資料 1：水防災意識社会 再構築ビジョン
 - 資料 2：大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について
～社会意識の革新による「水防災意識社会」の再構築に向けて～
 - ・ 答申概要
 - ・ 答申本文
- ※答申の審議過程及び公表資料等は以下のリンク先をご参照ください。

http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shaseishin/kasenbunkakai/shouinkai/daikibohanran/index.html

【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課

（資料1について）河川技術調整官 奥田 晃久 [内線:35313]

河川企画係長 三國谷 隆伸 [内線:35333]

直通電話 03-5253-8443

（資料2について）河川計画調整室 課長補佐 浦山 洋一 [内線:35372]

直通電話 03-5253-8445

代表電話 03-5253-8111

FAX 03-5253-1602